



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
 定時株主総会開催予定日 2022年8月18日 配当支払開始予定日 2022年8月19日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-856-3101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	16,335	21.3	360		323		905	
2021年5月期	20,754	12.3	705	19.4	730	17.1	321	16.3

(注) 包括利益 2022年5月期 912百万円 (%) 2021年5月期 316百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	115.95		30.1	4.4	2.2
2021年5月期	42.60	42.28	10.1	10.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	7,378	2,504	33.5	321.94
2021年5月期	7,226	3,557	49.0	451.96

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,470百万円 2021年5月期 3,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	769	319	1,135	1,075
2021年5月期	636	220	258	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		12.00	12.00	94	28.2	2.9
2022年5月期		0.00		12.00	12.00	92		3.1
2023年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00			

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,839	4.0	13		18		99		12.97
通期	16,426	0.6	511		520		186		24.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	8,308,000 株	2021年5月期	8,308,000 株
期末自己株式数	2022年5月期	634,376 株	2021年5月期	467,576 株
期中平均株式数	2022年5月期	7,809,821 株	2021年5月期	7,542,297 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	10,883	8.8	421	28.4	90	72.1	147	
2021年5月期	11,934	0.9	328	88.3	323	34.4	146	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	18.90	
2021年5月期	19.47	19.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	6,175	2,638	42.2	339.41
2021年5月期	6,055	2,933	48.3	372.72

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,605百万円 2021年5月期 2,922百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を目的とした度重なるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言が発令され一部の業態では消費停滞が見られましたものの、第3回目の予防ワクチン接種により感染者数が減少する中、感染予防対策としての各種規制の緩和等が行われるなど経済社会活動の持ち直しが期待されるようになりました。しかしながら原油、原材料価格の高騰や円安の影響などに加え、ロシア・ウクライナ問題等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは2022年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」を初めて公表し、重点投資領域へのM&A施策の推進を柱に掲げ、TVショッピング、EC、定期購入商品の開発等に取り組んでまいりました。

M&A施策においては、ITソリューション事業の主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の日本総代理店でありましたコミュニケーション・ブリッジ株式会社の株式全てを取得し、同事業を営む当社の連結子会社であるアルファコム株式会社が吸収合併し、利益率の向上に向けた施策を打ちました。また、定期購入商品の売上シェア拡大を目的に、つばめの巣由来の美容成分である「コロカリア」を原料とする化粧品事業を行っていたコンビ株式会社から、同事業を譲受ける協議を行ってまいりました。

TVショッピング事業では、前連結会計年度において大ヒットとなりました「スピードヒート温熱ベスト」の売上拡販を目指しTV放映を9月から1月にかけて最大化いたしましたものの、同商品の拡販が3シーズン目となったことから、販売効率が大きく落ち、収益を悪化させる主要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億35百万円（前期比21.3%減）、営業損失3億60百万円（前期は7億5百万円の営業利益）、経常損失3億23百万円（前期は7億30百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失9億5百万円（前期は3億21百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております。）

・ダイレクトマーケティング事業

売上高は、テレビショッピングにおける、主力商品の「スピードヒート温熱ベスト」の売上効率が大きくダウンしたことに加え、他のヒット商品も売上効率がダウン傾向となりましたことから売上は大きく落ち込みました。また、「SKINFOOD」店舗においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言により、外出自粛や店舗の営業時間短縮などによる厳しい状況で推移したことから、51億84百万円（前年同期比38.8%減）となり、営業損失は8億05百万円（前年同期は2億98百万円の営業利益）となりました。

・セールスマーケティング事業

売上高は、店舗ルートにおいて微増となりましたものの、生協ルート及び通販ルートでの巣ごもり需要が一巡した影響もあり、微減いたしましたことから106億99百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業利益は3億95百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

・ITソリューション事業

売上高は、主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の拡販営業により売上が拡大していることから、4億50百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は29百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ322百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が275百万円、「商品及び製品」が476百万円それぞれ増加したこと、「受取手形及び売掛金」が187百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産(その他)」が127百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は7,378百万円となり、前連結会計年度末と比べ151百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ905百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が800百万円、「未払金」が176百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が122百万円それぞれ増加したこと、「買掛金」が113百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が306百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,873百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,204百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。主な純資産の変動は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が998百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,075百万円(前年同期は967百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は769百万円(前年同期は636百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、減価償却費253百万円、減損損失251百万円、売上債権の減少201百万円であります。また主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失716百万円、仕入債務の減少134百万円、棚卸資産の増加472百万円、法人税等の支払額250百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は319百万円(前年同期は220百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出256百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は1,135百万円(前年同期は258百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額800百万円、長期借入による収入1,100百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出671百万円、配当金の支払額92百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇懸念、加えて円安の進行など依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境下の中、当社グループはダイレクトマーケティング事業でありますTVショッピング事業の立て直しが急務と考えており、放映枠の選定と圧縮により同事業での広告宣伝費を削減することと、定期購入型商品の販売強化により販売効率を高めてまいります。また、セールスマーケティング事業では、既存ルートへの商品力強化を図り、お客様に喜んで頂ける商品を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高164億26百万円、営業利益5億11百万円、経常利益5億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億86百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,795	1,075,932
受取手形及び売掛金	2,800,073	2,612,223
有価証券	166,350	—
商品及び製品	1,928,944	2,405,121
原材料及び貯蔵品	18,702	15,299
その他	516,978	445,800
貸倒引当金	△1,493	△1,239
流動資産合計	6,230,351	6,553,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	295,225	245,813
減価償却累計額	△170,580	△158,574
建物及び構築物 (純額)	124,644	87,239
土地	80,216	80,216
その他	552,705	169,406
減価償却累計額	△395,678	△139,646
その他 (純額)	157,026	29,760
有形固定資産合計	361,888	197,216
無形固定資産		
のれん	43,000	72,038
その他	114,538	136,115
無形固定資産合計	157,538	208,153
投資その他の資産		
投資有価証券	63,500	41,485
長期貸付金	104,410	104,577
繰延税金資産	110,443	92,709
差入保証金	150,511	144,839
その他	58,405	47,368
貸倒引当金	△10,564	△11,218
投資その他の資産合計	476,707	419,761
固定資産合計	996,134	825,132
資産合計	7,226,486	7,378,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,075	893,214
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	570,558	692,777
未払金	544,234	720,741
未払法人税等	144,343	115,846
賞与引当金	33,999	33,530
返品調整引当金	56,093	—
顧客補償等対応費用引当金	17,447	—
課徴金引当金	47,263	—
事業損失引当金	—	15,660
その他	192,984	248,135
流動負債合計	2,614,001	3,519,906
固定負債		
長期借入金	737,880	1,044,007
退職給付に係る負債	143,273	140,835
その他	173,855	168,875
固定負債合計	1,055,009	1,353,717
負債合計	3,669,010	4,873,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	674,845	680,412
利益剰余金	2,400,412	1,401,804
自己株式	△156,964	△233,023
株主資本合計	3,539,242	2,470,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	1,165
為替換算調整勘定	△444	△902
その他の包括利益累計額合計	4,340	263
新株予約権	11,315	34,240
非支配株主持分	2,577	—
純資産合計	3,557,475	2,504,647
負債純資産合計	7,226,486	7,378,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	20,754,610	16,335,372
売上原価	10,111,586	8,934,976
売上総利益	10,643,023	7,400,396
返品調整引当金繰入額	56,093	—
返品調整引当金戻入額	26,833	—
差引売上総利益	10,613,763	7,400,396
販売費及び一般管理費	9,908,213	7,760,431
営業利益又は営業損失(△)	705,549	△360,035
営業外収益		
受取利息	1,416	993
受取配当金	1,113	863
受取手数料	1,078	1,042
受取家賃	1,080	855
助成金収入	20,678	4,407
為替差益	8,906	33,824
投資有価証券売却益	2,200	2,415
消耗品売却収入	4,298	—
出向負担金	—	9,600
その他	1,793	8,147
営業外収益合計	42,564	62,150
営業外費用		
支払利息	8,028	8,370
退店違約金	2,773	—
株式交付費	6,683	—
事業損失引当金繰入額	—	15,660
その他	9	1,503
営業外費用合計	17,494	25,533
経常利益又は経常損失(△)	730,620	△323,419
特別利益		
課徴金引当金戻入額	—	13,943
特別利益合計	—	13,943
特別損失		
固定資産除却損	8,313	21,997
減損損失	58,686	251,844
顧客補償等対応費用	41,785	115,151
顧客補償等対応費用引当金繰入額	17,447	—
課徴金引当金繰入額	47,263	—
訴訟関連損失	—	17,545
特別損失合計	173,496	406,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	557,123	△716,014
法人税、住民税及び事業税	235,858	173,137
法人税等調整額	5,779	19,329
法人税等合計	241,637	192,467
当期純利益又は当期純損失(△)	315,485	△908,481
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,832	△2,948
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	321,317	△905,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	315,485	△908,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△3,618
為替換算調整勘定	1,787	△87
その他の包括利益合計	1,444	△3,706
包括利益	316,930	△912,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,998	△909,610
非支配株主に係る包括利益	△5,067	△2,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	409,800	2,166,201	△184,275	2,793,476
当期変動額					
新株の発行	219,200	219,200			438,400
剰余金の配当			△87,106		△87,106
親会社株主に帰属する当期純利益			321,317		321,317
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		45,844		27,393	73,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	219,200	265,044	234,210	27,310	745,766
当期末残高	620,949	674,845	2,400,412	△156,964	3,539,242

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,127	△1,468	3,659	4,849	7,645	2,809,631
当期変動額						
新株の発行						438,400
剰余金の配当						△87,106
親会社株主に帰属する当期純利益						321,317
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						73,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	1,023	680	6,466	△5,068	2,078
当期変動額合計	△343	1,023	680	6,466	△5,068	747,844
当期末残高	4,784	△444	4,340	11,315	2,577	3,557,475

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	674,845	2,400,412	△156,964	3,539,242
当期変動額					
剰余金の配当			△94,085		△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△905,533		△905,533
自己株式の取得				△80,087	△80,087
自己株式の処分		3,567		4,028	7,596
連結子会社の増資による持分の増減		2,000			2,000
連結範囲の変動			1,010		1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,567	△998,607	△76,059	△1,069,099
当期末残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,784	△444	4,340	11,315	2,577	3,557,475
当期変動額						
剰余金の配当						△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△905,533
自己株式の取得						△80,087
自己株式の処分						7,596
連結子会社の増資による持分の増減						2,000
連結範囲の変動						1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	16,270
当期変動額合計	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	△1,052,828
当期末残高	1,165	△902	263	34,240	-	2,504,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	557,123	△716,014
減価償却費	226,975	253,561
減損損失	58,686	251,844
のれん償却額	12,000	12,732
株式報酬費用	13,783	28,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,335	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,465	△468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,523	△2,438
返品調整引当金の増減額(△は減少)	29,260	—
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	15,660
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	17,447	△17,447
課徴金引当金の増減額(△は減少)	47,263	△13,943
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,200	△2,415
受取利息及び受取配当金	△2,529	△1,857
支払利息	8,028	8,370
株式交付費	6,683	—
助成金収入	△20,678	△4,407
為替差損益(△は益)	△5,432	△28,985
固定資産除却損	8,313	21,997
売上債権の増減額(△は増加)	376,222	201,748
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95,258	△472,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,626	△134,935
未収消費税等の増減額(△は増加)	△34,377	△105,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,390	△28,304
未払金の増減額(△は減少)	△82,369	105,530
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,860	166,326
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,319	△33,700
小計	863,468	△496,192
利息及び配当金の受取額	2,465	1,837
利息の支払額	△7,834	△8,699
助成金の受取額	40,816	17,132
課徴金の支払額	—	△33,320
法人税等の支払額	△263,964	△250,248
法人税等の還付額	1,590	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,542	△769,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,347	△256,489
無形固定資産の取得による支出	△52,976	△38,126
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	29,457	29,216
関係会社株式の取得による支出	—	△62,000
貸付けによる支出	△500	△1,350
貸付金の回収による収入	29,435	24,118
差入保証金の差入による支出	△295	△16,972
差入保証金の回収による収入	5,436	11,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,789	△319,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	800,000
長期借入れによる収入	150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△787,040	△671,655
株式の発行による収入	438,400	—
配当金の支払額	△85,745	△92,781
自己株式の処分による収入	65,760	—
自己株式の取得による支出	△82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,707	1,135,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,220	28,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,265	75,189
現金及び現金同等物の期首残高	802,880	967,145
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33,597
現金及び現金同等物の期末残高	967,145	1,075,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が185,342千円減少し、売上原価が20,407千円増加したことで、売上総利益が205,750千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が205,750千円減少したことで、営業損失及び経常損失ならびに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より報告セグメントの名称を『BtoC事業』から『ダイレクトマーケティング事業』、『BtoBtoC事業』から『セールスマーケティング事業』、『その他』から『ITソリューション事業』へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響がないことから前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

「ダイレクトマーケティング事業」・・・TVショッピング、インターネットショッピング、有店舗でのSK I NFOOD化粧品販売等の小売事業

「セールスマーケティング事業」・・・生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業

「ITソリューション事業」・・・チャットシステム、音声通話録音システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,467,071	11,885,422	402,115	20,754,610	—	20,754,610
セグメント間の内部売上高又 は振替高	370,895	197,222	2,670	570,787	△570,787	—
計	8,837,967	12,082,644	404,785	21,325,397	△570,787	20,754,610
セグメント利益又は損失(△)	298,777	324,244	52,314	675,336	30,213	705,549
セグメント資産	1,846,540	6,060,105	139,950	8,046,597	△820,110	7,226,486
その他の項目						
減価償却費	158,983	66,885	1,164	227,032	△57	226,975
のれん償却額	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	194,792	76,700	1,697	273,190	△690	272,500

(注) 1. セグメント利益の調整額30,213千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△820,110千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,184,804	10,699,680	450,887	16,335,372	—	16,335,372
セグメント間の内部売上高又 は振替高	660,706	201,506	1,910	864,123	△864,123	—
計	5,845,511	10,901,187	452,797	17,199,496	△864,123	16,335,372
セグメント利益又は損失(△)	△805,843	395,322	29,822	△380,697	20,661	△360,035
セグメント資産	2,253,726	6,203,141	223,683	8,680,550	△1,302,279	7,378,271
その他の項目						
減価償却費	192,615	57,822	3,260	253,699	△138	253,561
のれん償却額	—	12,000	732	12,732	—	12,732
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	253,523	106,499	5,587	365,609	—	356,609

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20,661千円は、連結消去に伴う調整額であります。
 2. セグメント資産の調整額△1,302,279千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	58,686	—	—	—	58,686

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	251,844	—	—	—	251,844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,000	—	—	12,000
当期末残高	—	43,000	—	—	43,000

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,000	732	—	12,732
当期末残高	—	31,000	41,038	—	72,038

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	451.96	321.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	42.60	△115.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.28	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	321,317	△905,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	321,317	△905,533
普通株式の期中平均株式数(株)	7,542,297	7,809,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,823	—
(うち新株予約権(株))	(56,823)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社アイケイ分割準備会社」を設立することを決議しました。本件分割後の当社は2022年12月1日(予定)で商号を「株式会社IKホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行する予定ですが、引続き上場を維持する予定であります。

また本件分割は株主総会において、吸収分割契約の承認及び必要な所定の手続き等の承認並びに所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行目的

当社は、「ファンづくり」を経営理念として掲げ、「私たちの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステイナブルな社会を実現すること」を大きな使命として成長してまいりました。

また、2021年6月をスタート月とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」の達成に向けて当社グループが総力を挙げて取り組んでおります。

現在の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業業績は業種間格差が顕著になり、個人消費は総じて低調な状況が続いております。当社グループにおいても、巣ごもり需要により恩恵を受ける販路もあれば、商業施設の臨時休業や外出自粛などによりダメージを受ける販路もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような厳しい環境の中において、今後の当社グループの拡大及び中期経営計画「IK Way to 2024」の達成、企業価値の向上を見据えたとき、成長のエンジンとして、重点投資領域であるM&A戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、持株会社体制への移行が必要であると判断いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社として経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業を当社が100%出資する子会社「株式会社アイケイ分割準備会社」に承継させる方式によります。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2022年6月14日
分割準備会社の設立	2022年7月1日
吸収分割契約承認取締役会	2022年7月14日
吸収分割契約締結	2022年7月14日
吸収分割契約承認株主総会	2022年8月18日(予定)
吸収分割の効力発生日	2022年12月1日(予定)

(3) 吸収分割に係る割当の内容

承継会社である「株式会社アイケイ分割準備会社」は、本件分割に際して普通株式1株を発行し、分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の新株予約権の取扱いについて、本件分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 吸収分割により減少する資本金等

資本金等に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、別途吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後の当社及び承継会社は、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれますので、債務の履行に問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

分割会社 (2022年5月31日現在)	分割会社	承継会社 (2022年7月1日設立)
商号	株式会社アイケイ (2022年12月1日付で「株式会社IKホールディングス」に変更予定)	株式会社アイケイ分割準備会社(2022年12月1日付で「株式会社アイケイ」に変更予定)
事業内容	セールスマーケティング事業	セールスマーケティング事業
資本金	2,603百万円	10百万円
発行済株式数	8,308,000株	100株
純資産	2,638百万円(単体)	10百万円(単体)
総資産	6,175百万円(単体)	10百万円(単体)
従業員数	101名(単体)	0名(単体)

(注) 従業員数にはパート及びアルバイトを含めておりません。

4. 分割する事業内容

セールスマーケティング事業

5. 分割する事業の経営成績

売上高 10,883百万円

(事業の譲受)

当社は、2022年6月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プライムダイレクト(以下、「プライムダイレクト」という)を譲受会社として、コンビ株式会社が運営する化粧品事業を譲り受けることを決議し、同日付にて、事業譲渡契約の締結を行いました。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、2021年7月13日に公表いたしました中期計画「IK Way to 2024」を基軸として事業を推進しております。この中期計画において重点施策として重点投資領域へのM&Aを掲げており、TVショッピング、EC、定期購入商品への注力、メイドインジャパンの海外展開の強化を目指しております。また、「健康(ヘルスケア)」「美容(ビューティー)」「楽しさ(エンターテインメント)」の3つのテーマを軸に商品開発を行っております。

今般、譲り受けの対象となりますコンビ株式会社が営む化粧品事業は、希少価値の高いツバメの巣由来の美容成分であります「コロカリア」を原料とする商品群を取り扱っており、当社のダイレクトマーケティング事業及びビセルスマーケティング事業の各販路において大変魅力ある商品群であり、売上の拡大が見込まれますことから、当社グループの企業価値向上に資するものであると判断いたしました。

なお、当社連結子会社のプライムダイレクトが譲り受け先となる理由は、同社がダイレクトマーケティング事業を営んでおり、TVショッピング、EC、定期購入商品への注力を成長のエンジンとしているなど、シナジー効果が一番高く最適であると判断したことによります。

2. 事業譲受の内容

化粧品事業(コロカリア等を原材料とした化粧品事業)

3. 譲受価額

譲受価格については開示を控えさせていただきますが、譲受価額の算定については、第三者機関により適切なデューデリジェンスを実施しており、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

4. 譲渡会社の概要

(1) 名称	コンビ株式会社	
(2) 所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小堀英次	
(4) 事業内容	ベビー用品の製造及び販売等	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	1957年12月2日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2022年6月8日付で業務提携基本合意書を締結いたしました。

5. 譲受会社の概要

(1) 名称	株式会社プライムダイレクト
(2) 所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長野庄吾
(4) 事業内容	TVショッピング、ECショッピング
(5) 資本金	70百万円
(6) 設立年月日	2014年7月28日
(7) 発行済株式総数	1,400株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社アイケイ 100%

6. 事業譲受の日程

事業譲渡契約締結日 2022年6月8日

事業譲受日 2022年6月30日

7. 今後の見通し

本事業譲受による当社連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2022年8月18日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 監査等委員(常勤) 山本 あつ美

退任予定取締役

取締役 熊澤 敬二

社外取締役 監査等委員(常勤) 近藤 さきえ